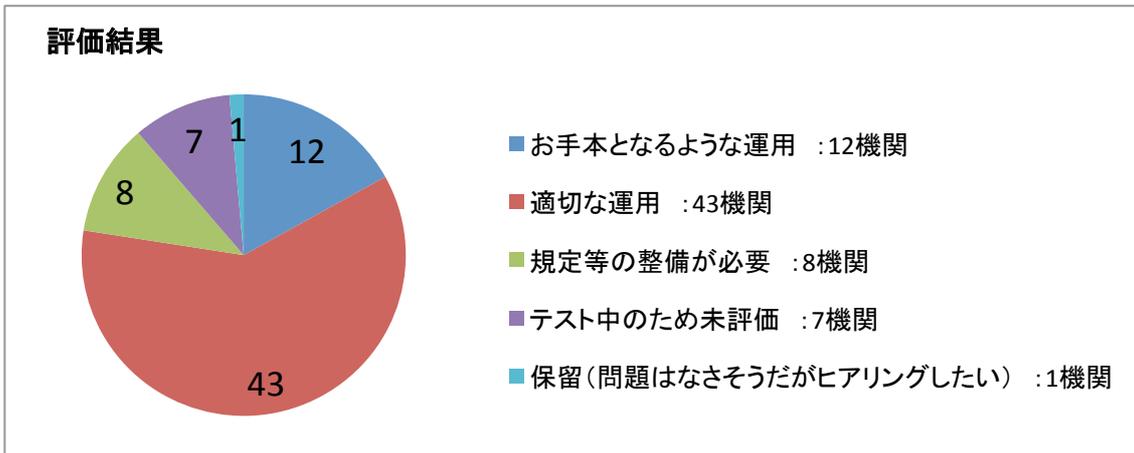


学認アンケート 2013 総評

アンケート回答機関数は 71 件です(平成 25 年 9 月以降構築の回答対象外 2 機関含む)。全体的に、手本となるような機関が 2 割、適切な運用をしている機関が 6 割でした。一方、安定した運用のためには規則類の整備が必要とみられる機関が 1 割、テスト運用段階で未評価とした機関が 1 割程度見られました。

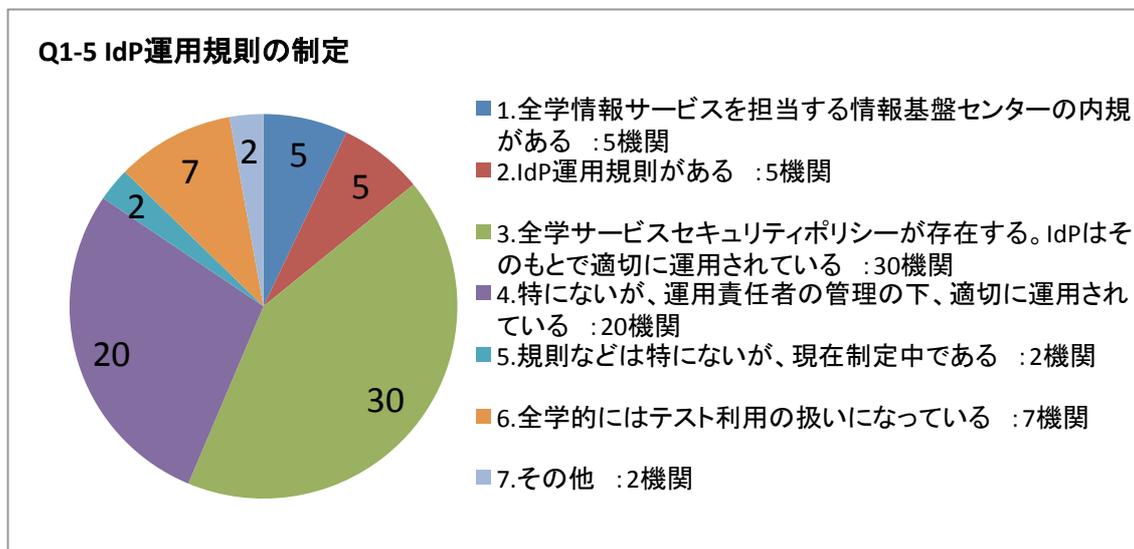


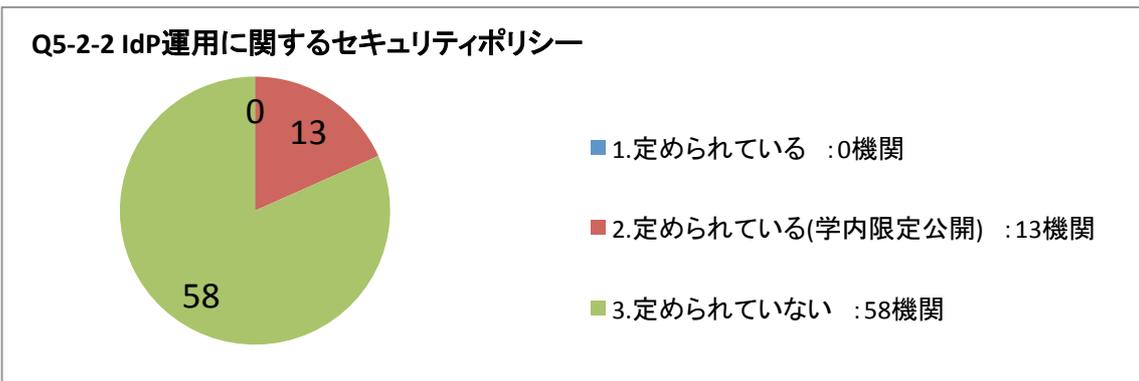
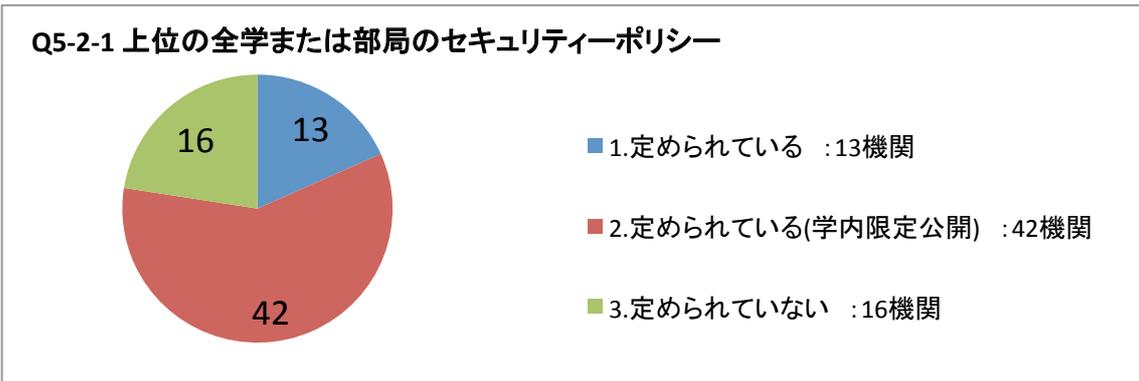
1 ガバナンス(規程の作成状況)

セキュリティポリシーについては、多くの大学で制定済みですが、定められていないとの回答が 16 機関ありました。なお、IdP 運用に関するセキュリティポリシーについては 13 機関のみが定められているとの回答でした。

IdP 運用に関するなんらかの規則の制定状況については、セキュリティポリシーや運用責任者の管理のもと、適切に運用されている大学が多くみられます。しかし、IdP を対象として運用規則を制定している機関は 5 機関のみでした。

多くの大学において、利用者 ID の管理体制や全学的なセキュリティポリシーが整備されています。その基盤の上になりたって IdP が適切に運用されていることが読み取れます。反面、IdP の運用規則やポリシーの策定率が低く、IdP のみの運用実態を調査できるようなアンケートの再調整が課題となります。





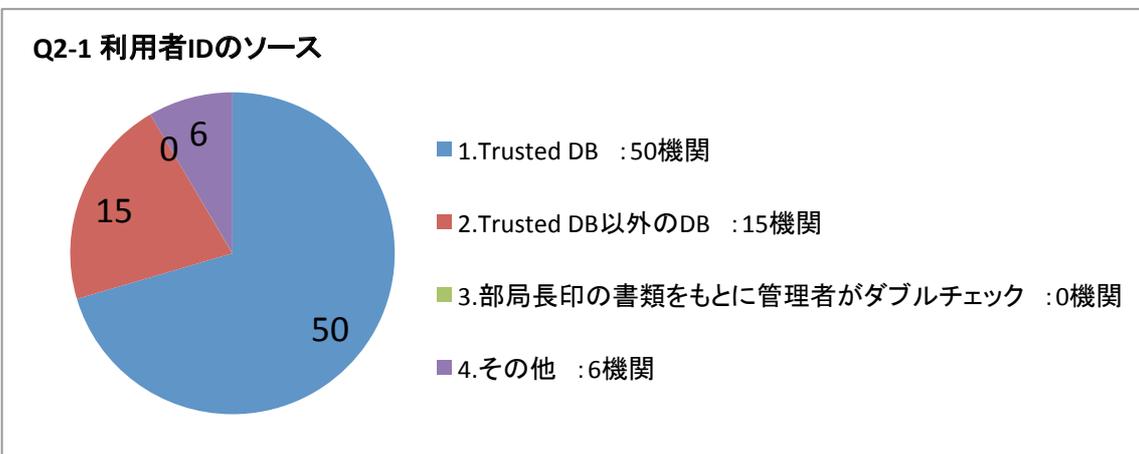
2 テクニカルなこと

2.1 ID の運用状況 (trusted DB と直結しているかどうか)

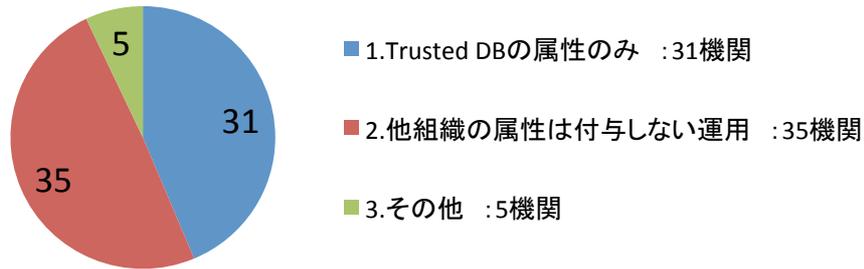
利用者IDのソースとしては、一部の機関を除き、Trusted DBもしくは部局が責任をもって運用しているDBをもとにしており、適切なユーザ管理がなされています。

ゲスト/臨時アカウントについては、自由記述において、いくつかの機関において、情報処理センター長の権限で発行できる体制があることが報告されました。

属性情報については、全ての機関において、Trusted DB の属性のみから計算や、他組織の属性は付与しない体制となっており、システム運用基準 3.2 は正しく守られています。



Q2-2 IDのソースからの生成ルール

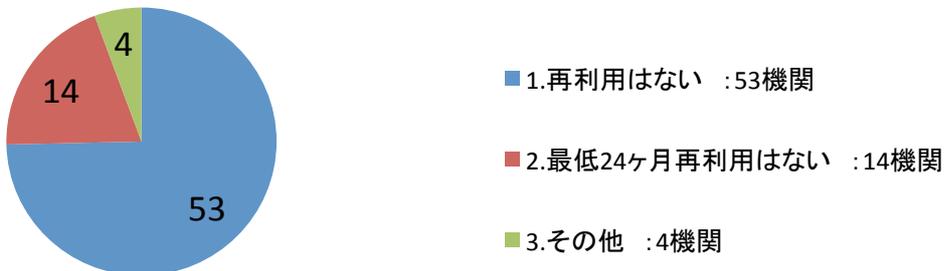


2.2 パスワードポリシー

IDの再利用については、一部検討中の機関を除き再利用はないとの回答でした。IDとクレデンシャルの配付については、本人確認を行うなど、各機関とも適切な運用が確立されています。共有IDの禁止に関しても、各機関にて、セキュリティ面からの啓蒙活動や、共有しなくても業務を行えるような運用が行われています。

パスワードポリシーについても、ほぼ全ての機関において、パスワードポリシーがある、もしくはポリシーはないが啓蒙活動はしているとの回答でした。

Q3-1 ID再利用



Q3-2-3-1 パスワードポリシー



2.3 その他

ログの保存期間については、多くの大学が3か月以上保存する運用となっています。しかし、一部にて学認技術運用基準にて推奨する3か月より短い機関が見られました。

また、今回のアンケートにて設定を再検討したとの回答が2機関ありました。

3 プライバシー(プライバシーに関係すること)

IdP から送信される個人情報について、関係する法令に従うように運用されていないと回答した機関が1割程度ありました。

また、具体的な規則を制定している機関は約半数程度、uApprove を利用していると回答した機関は18機関でした。

個人情報保護については、規程の策定率や uApprove の導入率が低いため、運用担当者への啓蒙活動の検討が必要かもしれません。

Q4-1 個人情報関連の法令の遵守



Q4-2 プライバシーについての具体的な規定



Q4-3 uApprove.jpの利用

